

熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性： 小学生の問題行動との関係

勝俣暎史・篠原弘章

Development and Validation of KU Competence Scale: Relevance to Problem Behaviors among Elementary School Children

Teruchika KATSUMATA and Hirofumi SHINOHARA

(Received September 1, 2000)

The main purpose of this paper is to clarify the relations of perceived competence to experiences of problem behaviors among schoolchildren. The KU Competence Scale was administered to 627 school children (fifth and sixth grade) with three other psychological tests and some questions on their experiences of problem behaviors. The competence scale consists of 35 items included in five competence factors (cognitive, physical, social, survival and general self-esteem). The data taken from 526 subjects (268 boys, 258 girls) were analysed by focussing on the subjects' low scores in the KU Competence Scale and experiences of problem behaviors (school refusal, victimization by serious or non-serious bullying, bullying assault, suicidal ideation, and delinquency). The main findings were as follows: (1) Suicidal ideation and victim by serious or non-serious bullying were found among children with low competence scores in every factor. (2) The competence scores of delinquency group were also significantly lower in every factor except physical competence. (3) The scores of the group with bullying assault were significantly lower in the factors of social, general self-esteem, and survival competence. (4) The score of general self-esteem among the school refusal group was significantly lower than the other groups. In general, it is concluded that problem behaviors among school children are revealed by dysfunction of competence defined as an organism's capacity to interact effectively with its environment.

Key words : competence, KU-Competence Scale, problem behaviors

問 題

コンピタンスという言葉は、一般的にはあまりなじみのある言葉ではないが、心理学や経営学などの領域で最近頻繁に用いられるようになってきている有能感とかコア・コンピタンスという言葉のもとになっている言葉である。この言葉は、White, R. (1959) が、有機体の主体的・能動的な適応行動を説明する概念として用いたものであり、「環境と効果的に相互作用する有機体の能力」と定義されている。彼は、また、コンピタンスの動機づけ的側面をイフェクタンス (effectance) とよび、生み出された経験を効力感 (feeling of efficacy) という用語で説明した。

Farber, M. L. (1968) は、White が提示したコンピタンスの概念を用いて、「自殺の可能性 (S : suicide) は、環境ないし状況要因である脅威 (T : threat) の水準と正比例し、パーソナリティ要因である有能感 (C : sense of competence) の水準と反比例する」ことを指摘した [S = f (T/C)]。また、Harter, S. (1982) は、コンピタンスの概念を具体的に測定できる尺度 (児童用認知されたコンピタンス尺度 Perceived competence scale for children) を作成し、認知的コンピタンス cognitive competence, 社会的コンピタンス social competence, 身体的コンピタンス physical

competence, 及び総合的自己評価 general self-esteem の4因子を見い出した。

勝俣(1992)は、Harterの児童用認知されたコンピタンス尺度(PCSC)を記憶療法の効果の査定のために活用している過程で、Harterが抽出した4因子の他に、「生きるために必要なコンピタンス」(意志, 意欲, 時間管理などを含む)が必要であることを見い出し, 生活コンピタンス(survival competence)と命名し, コンピタンスが5つの因子から構成されることを提言した。また, 勝俣は, Harterが用いていた認知されたコンピタンス(perceived competence)を有能感(sense of competence)と同義語として捉え, コンピタンス(competence)と区別した。その場合, コンピタンスは, Whiteの定義に従い「環境と効果的に相互作用する有機体の能力」とし, 有能感(sense of competence)は, 「自己のコンピタンスが環境との相互作用の中で, 効果的に機能しているという実感とその程度」, すなわち, Harterが指摘した「認知されたコンピタンス」あるいはWhiteが用いた効力感とほぼ同じ意味として捉えた。これらの5つのコンピタンスは独立に機能するのではなく, コンピタンス間の相互作用及び脅威の成分(環境成分)との相互作用のなかで人の適応的行動に影響をもたらすと仮定された。

勝俣(1996)は, 現代物理学が, 「自然界に存在する4つの力(核力, ベーター崩壊, 重力, 電磁気力)の相互作用を究明しようとする学問領域である」と定義づけられる(都筑卓司, 1987)のと同様に, 心理学は, 「有機体のもつ力ないし能力(5つのコンピタンス)の相互作用を究明する学問領域である」と定義づけた。さらに, この定義を臨床心理学の意味づけに敷衍し, 「臨床心理学」を, 「クライアントないし患者のコンピタンス(力, 能力)の相互作用の機能不全(問題行動)の様態を査定するとともに, クライアントないし患者のコンピタンス(力, 能力)の機能不全の改善ないしコンピタンスの開発の促進を図るための方策を究明する理論的・実践的学問領域である」と定義づけた。

本研究で取りあげられた「熊大式コンピタンス尺度」は, 上記の5つのコンピタンス因子とそれらの因子を構成する構成成分(23成分)を基にして, Harterの尺度と同様な質問形式を踏襲して, 新たに開発されたものである。この尺度を活用した研究としては, 森及び浦田の研究がある。森(1998)は, 小学生130人(小学5, 6年生男女)と中学生202人(中学1, 2, 3年男女)を対象として, コンピタンス尺度得点と問題行動経験(登校拒否, いじめ被害, いじめ加害, 及び希死念慮)との関係について検討している。浦田(1999)は, 中学生627人(男子324人, 女子303人)を対象にしてコンピタンス尺度, ストレス反応尺度(岡安・島田・坂野)及び生活ストレスサー尺度(浦野)得点と問題行動経験(不登校, いじめ被害, いじめ加害, 希死念慮, 及び非行)について検討している。

また, 篠原・勝俣(2000)が「熊大式コンピタンス尺度」の35項目相関行列についてグループ主軸法で因子分析を実施した結果, ①グループ因子間に.427-.662というかなり高い相関がみられたことから, 小学5, 6年生では, 各コンピタンスがそれほど分化していないとも言えること, ②内的整合性による信頼係数である α 係数は, 各コンピタンスについて認知的.761(因子負荷量.542-.729), 社会的.625(因子負荷量.283-.754), 生活.640(因子負荷量.444-.694), 総合的自己評価.751(因子負荷量.535-.706)で, 比較的良好な値が得られたこと, ③しかし, 因子負荷量を検討した結果では, 身体的コンピタンスの中の「Q32 リラックスしている」, 「Q27 よく眠れる」, 社会的コンピタンスの中の「Q3 ざっくばらんである」の3項目がどの因子にも負荷量が低く, 再検討が必要であること, ④尺度間のピアソンの相関係数によって検討したところ, 総合的自己評価コンピタンスは, 顕著に感情や希望の発動性と関連していること, 認知と生活コンピタンス

は、ともに希望尺度の全要因と相関が高く、社会、生活コンピタンスは感情・態度の合計点と高い相関をもっていること、などが明らかにされている。

本研究では、①児童生徒（特に小学生）のコンピタンス尺度得点（認知されたコンピタンスないし有能感）と種々な問題行動（不登校、いじめ被害、いじめ加害、希死・自殺念慮、及び非行経験（窃盗・万引き等））の有無との関係を再確認すること、及び②この尺度を、児童の問題行動の早期発見及び心理臨床における査定の簡便な測度として活用できる可能性（妥当性）を検討することを目的として実施された。

方 法

対象：熊本市内公立小学校（2校）5、6年生 627名（5年生 317名；男子 164名，女子 153名，6年生 310名；男子 146名，女子 164名）のうち、55項目の質問に完全回答をした被験者のデータを利用した。有効被験者数は、5年生 261名（男子 142名，女子 119名），6年生 265名（男子 126名，女子 139名），合計 526名（男子 268名，女子 258名）である。

調査方法・実施時期：質問紙調査法により集団実施（無記名式）。調査の実施は、学級担任に依頼した（1999年7月1日～7月20日）。

質問紙の構成：質問紙は、①ヒルドレス感情態度尺度（F-A Scale）、②熊大式コンピタンス尺度、③スナイダー希望尺度（SHS）、及び④問題行動経験調査質問から構成された。

分析に用いた資料：本研究で用いられた資料は、上記質問紙調査から得られた資料のうち、熊大式コンピタンス尺度と問題行動経験調査質問から得られた資料である。

(1)「熊大式コンピタンス尺度」は、5因子（認知的コンピタンス、身体的コンピタンス、社会的コンピタンス、生活コンピタンス、総合的自己評価コンピタンス）からなり、各因子7項目、計35項目から構成されている。これらの質問項目は、5つのコンピタンス因子を構成すると仮定された基本的な構成成分（23項目中20項目）を加味して作成されたものである。

この尺度は、「私にいてる人」というタイトルで与えられた。35項目のそれぞれの記述について、肯定的な記述と否定的な記述が対にされて提示された。回答者は、それぞれの項目の記述（肯定的記述、否定的記述）のどちらにより似ているかを判断した後、選択した方向にどの程度「にいてるか」を判断して、「よくにいてる」「だいたいにいてる」（各方向の選択肢2個）を選んで回答欄に「○」印を記入することが要求された（肯定的回答に4点，3点を否定的回答に2点，1点が与えられた）。練習課題としては、「ひまな時は、外で遊びたいと思っている人もいます」が「ひまな時は、テレビを見ていたいと思っている人もいます」という項目が提示された。この項目は、コンピタンスの視点からみれば、社会的コンピタンスの「社会的交流」成分を意味している。その意味では、前者は「社会的交流」成分のポジティブな側面に関わる記述であり、後者はネガティブな側面に関わる記述である（Harterの尺度を参照した）。

(2)「問題行動経験調査」は、①不登校、②重度のいじめ被害（我慢できないと感じられる程度のいじめ被害）、③軽度のいじめ被害、④いじめ加害、⑤希死・自殺念慮、⑥非行（窃盗・万引き等）の経験の有無と発現時期（①今の学年になってからある、②前の学年の時にある、③2年以上前にある、④今まで一度もない）に関する質問項目から構成された。

結 果

1. 熊大式コンピタンス尺度と問題行動経験率

全問回答をした526名の回答について以下の統計処理を行った。

(1) 熊大式コンピタンス尺度得点を、各因子(5因子)ごとに高、中、低の3群に分けたクロス集計。Table 1は、クロス集計のうち、学年と性別を無視して、コンピタンス因子と問題行動経験率の関係のみを抽出したものである。各因子ごとの3群の人数は、①認知的コンピタンス因子では、高群213人、中群204人、低群109人、②身体的コンピタンス因子では、高群202人、中群198人、低群126人、③社会的コンピタンス因子では、高群232人、中群179人、低群115人、④生活コンピタンス因子では、高群215人、中群170人、低群141人、⑤総合的自己評価コンピタンス因子では、高群237人、中群167人、低群122人である。

(2) 問題行動経験(6項目)の有無によって2群に分け、問題行動経験についての学年×性別のクロス集計による尤度比検定(Table 2)。

1) 問題行動経験率

全児童(小学校5,6年生こみ)526名の問題行動の経験率は、①軽度のいじめ被害(198名=37.6%)、②いじめ加害(159名=30.2%)、③希死(自殺)念慮(125名=23.8%)、④不登校(89名=16.9%)、⑤非行(窃盗、万引き等)(53名=10.1%)、⑥重度のいじめ被害(47名=8.9%)の順に高かった(Table 2)。

また、問題行動(6項目)の有無に関しては、3項目において学年差が認められた(Table 2)。不登校及び軽度のいじめ被害経験率(Table 2-1, Table 2-3)は、5年生において有意に高く(それぞれ $p < .01$, $p < .05$)、非行経験率(Table 2-6)は、6年生において有意に高かった($p < .05$)。有意な性差が認められたのは、いじめ加害経験(Table 2-4)だけであった(男子>女子, $p < .01$)。

学年と性別をかけ合わせて4つの類型に分け、問題行動6項目のそれぞれの選択肢について尤度比検定を行った結果(Table 2)、有意な差が認められたのは、5年生女子の不登校経験(23.5%, $p < .05$)と5年生男子のいじめ加害経験(43.0%, $p < .01$)だけであった。

2) コンピタンス低群の問題行動(過去及び当該学年における)経験率

「問題行動はコンピタンスの機能不全」(環境との相互作用の中で、コンピタンスが効果的に機能していない状態)から発現する、という仮説に基づいて、コンピタンス得点の低群(コンピタンス低群)と問題行動経験(過去及び当該学年を含めた問題行動の経験)との関係に焦点を当てて、以下の分析を行った。

(1) コンピタンス低群の不登校経験率(Table 1-1):コンピタンス低群が中群や高群よりも過去の不登校経験率が有意に高かったのは、総合的自己評価コンピタンス(23.8%, $p < .01$)だけであり、他のコンピタンス因子においては、必ずしも低群の経験率が高いとは言えなかった。

(2) コンピタンス低群のいじめ被害(重度・軽度)経験及び加害経験率(Table 1-2, 1-3, 1-4):いじめ被害経験の程度にかかわらず、すべてのコンピタンス因子において低群の経験率が高かった。特に、軽度のいじめ被害経験においては、社会的コンピタンス低群(56.5%, $p < .01$)、総合的自己評価コンピタンス低群(50.8%, $p < .01$)、身体的コンピタンス低群(49.2%, $p < .01$)、及び生活コンピタンス低群(46.1%, $p < .05$)において被害経験率が高かった。いじめ加害経験については、社会的コンピタンス低群(43.5%, $p < .01$)と総合的自己評価コンピタンス低群(40.2%, $p < .01$)において最も高かった。なお、コンピタンス高群のいじめ被害(重度・軽度)経験率は、すべての因子において最も低く、特に、軽度のいじめ被害経験率においては、すべて

Table 1-1 コンピタンスと不登校経験率

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	17.4	14.2	19.2	
身体	20.6	10.1 --	21.3 +	**
社会	16.5	17.9	16.4	
生活	19.9	11.8 -	19.1	
総合	23.8 ++	12.6	16.5	*

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は, ++, -- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-4 コンピタンスといじめ加害経験率

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	32.1	29.4	30	
身体	29.4	30.3	30.7	
社会	43.5 ++	27.9	25.4 -	**
生活	35.5	26.5	29.8	
総合	40.2 ++	26.3	27.8	*

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は, ++, -- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-2 コンピタンスと重度いじめ被害経験率

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	11.1	9.3	7.5	
身体	11.1	9.6	6.9	
社会	15.7 ++	9.5	5.2 --	**
生活	14.9 ++	5.3 -	7.9	*
総合	14.8 +	7.2	7.2	

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は, ++, -- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-5 コンピタンスと希死念慮経験率

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	38.5 ++	22.5	17.4 --	**
身体	38.9 ++	19.2	18.8 -	**
社会	43.5 ++	21.8	15.5 --	**
生活	37.6 ++	21.2	16.7 --	**
総合	49.2 ++	18.6	14.3 --	**

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は, ++, -- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-3 コンピタンスと軽度いじめ被害経験率

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	44.0	40.2	31.9 -	
身体	49.2 ++	38.9	29.2 --	**
社会	56.5 ++	39.7	26.7 --	**
生活	46.1 +	37.1	32.6 -	*
総合	50.8 ++	41.3	28.3 --	**

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は, ++, -- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-6 コンピタンスと非行経験率

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	14.7	11.8	6.1 -	*
身体	11.9	11.6	7.4	
社会	14.8	12.3	6.0 -	*
生活	17.0 ++	9.4	6.0 -	**
総合	18.0 ++	9.0	6.8 -	**

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は, ++, -- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 2-1 学年及び性別不登校経験率

性	小5	小6	G ² (df=1)
男	21.1	9.5 -	15.7
女	23.5 +	13.7	18.2
G ² (df=1)	22.2 **	11.7 --	16.9 **

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-4 学年及び性別いじめ加害経験率

性	小5	小6	G ² (df=1)
男	43.0 ++	32.5	38.1 ++
女	22.7 -	21.6 --	22.1 --
G ² (df=1)	33.7	26.8	30.2 **

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-2 学年及び性別重度いじめ被害経験率

性	小5	小6	G ² (df=1)
男	9.9	7.9	9.0
女	11.8	6.5	8.9
G ² (df=1)	10.7	7.2	8.9

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-5 学年及び性別希死念慮経験率

性	小5	小6	G ² (df=1)
男	23.9	16.7 -	20.5
女	28.6	25.9	27.1
G ² (df=1)	26.1	21.5	23.8

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-3 学年及び性別軽度いじめ経験率

性	小5	小6	G ² (df=1)
男	40.8	31.7	36.6
女	44.5	33.8	38.8
G ² (df=1)	42.5 +	32.8 -	37.5

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-6 学年及び性別非行経験率

性	小5	小6	G ² (df=1)
男	9.2	14.3	11.6
女	5.0 -	11.5	8.5
G ² (df=1)	7.3 -	12.8 +	10.1

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 3 コンピタンス因子と問題行動のピアソンの相関

問題行動/因子	認知	身体	社会	生活	総合
不登校	-0.041	-0.020	-0.003	-0.036	0.043
重度いじめ被害	0.064	0.103	0.156	0.091	0.130
軽度いじめ被害	0.099	0.209	0.257	0.125	0.246
いじめ加害	0.039	0.006	0.162	0.052	0.137
希死念慮	0.204	0.211	0.276	0.199	0.360
非行	0.104	0.069	0.119	0.129	0.145

(注) p<.05 (0.086-), p<.01 (0.113-), p<.001 (0.144-)

の因子において有意差 ($P < .01$ ないし $p < .05$) が認められた。

(3) コンピタンス低群の希死念慮経験率 (Table 1-5) :すべてのコンピタンス低群において経験率が有意に高かった ($p < .01$)。特に、総合的自己評価コンピタンス低群 (49.2%)、社会的コンピタンス低群 (43.5%) の経験率が高く、他の因子においても 38% に達していた。また、コンピタンス高群の希死念慮経験率 (14%-19%) は、すべての因子において有意に低かった ($p < .01$ ないし $p < .05$)。

(4) コンピタンス低群の非行経験率 (Table 1-6) :非行経験率は、すべてのコンピタンスの低群において高かった。特に、総合的自己評価コンピタンス (18.0%) 及び生活コンピタンス (17.0%) において有意に高かった ($p < .01$)。また、コンピタンス高群の非行経験率は、低・中群と比べてとき、身体的コンピタンスを除くすべての因子において有意に低かった。特に、社会的コンピタンス、生活コンピタンス及び認知的コンピタンスの高い群の経験率 (6%) は低かった ($p < .05$)。

2. 熊大式コンピタンス尺度によるコンピタンス得点と問題行動の相関

コンピタンス因子得点と問題行動経験との関係を明らかにするために、コンピタンス要因 (5) と問題行動要因 (6) の要因間 (11) の相関を求めた (Table 3)。Table 3 に示されている数字は、「問題行動の経験のなさ」とコンピタンス因子得点との相関である。その結果、以下の傾向が明らかにされた。

(1) 「不登校経験」においては、コンピタンス因子得点とは相関がなかった。

(2) 「重度のいじめ被害」は、認知的コンピタンス以外のすべてのコンピタンス得点と有意な相関があり、特に、「社会的コンピタンス」と「総合的自己評価コンピタンス」に関しては、高い相関が認められた ($p < .01$)。

(3) 「軽度のいじめ被害経験」は、すべてのコンピタンス因子得点と相関があり、「認知的コンピタンス」 ($p < .05$) 以外の4つのコンピタンスにおいて相関が高かった ($p < .01$)。

(4) 「いじめ加害経験」においては、「社会的コンピタンス」と「総合的自己評価コンピタンス」と高い相関 ($p < .01$) が認められた。

(5) 「希死念慮経験」においては、すべてのコンピタンス因子得点との間に高い相関 ($p < .01$) が認められた。

(6) 「非行経験」においては、「身体的コンピタンス」以外のすべての因子において有意な相関があり、「社会的コンピタンス」、「生活コンピタンス」及び「総合的自己評価コンピタンス」に関しては、特に高い相関 ($p < .01$) が認められた。

考 察

White, R. (1959) は、有機体の主体的・能動的な適応行動を説明する概念としてコンピタンスという概念を用い、「環境と効果的に相互作用する有機体の能力」と定義した。

また、Harter, S. (1982) は、コンピタンスの概念を具体的に測定できる尺度 (児童用認知されたコンピタンス尺度 Perceived competence scale for children) を作成し、4 因子を見出した。しかし、Harter のコンピタンス尺度においても、4 つのコンピタンス因子の構成成分については十分には検討がなされているとは言えなかった。

「熊大式コンピタンス尺度」は、White が有機体の主体的・能動的な適応行動を説明する概念と

して提起した「コンピタンス」(環境と効果的に相互作用する有機体の能力)を構成する因子として、5因子(Harterの抽出した4因子に、さらに1因子を加えた)を仮定し、さらにそれらの5因子の構成成分を明確にした上で、勝俣(1997)によって作成されたものである(各因子7項目、計35項目によって構成されている)。これらの5つのコンピタンスは独立に機能するのではなく、コンピタンス間(構成成分を含む)の相互作用及び脅威の成分(環境成分)との相互作用のなかで人の適応的行動に影響をもたらすと仮定された。

このような前提の上に立って考えるならば、有機体の主体的・能動的な適応行動は、「環境と効果的に相互作用する有機体の能力」(コンピタンス)が有効に機能している場合に可能であると仮定することができる。また、不適応行動ないし問題行動は、それらのコンピタンスが有効に機能していないこと(機能不全)を意味していると仮定される。もし、有機体のコンピタンスが有効に機能するならば、不適応行動ないし問題行動はありえない。もし、あったとしても、それらの不適応行動ないし問題行動の体験は、適応的行動を形成するための一つの経験として克服されるであろう。

本報告は、以上のような前提のもとで作成された「熊大式コンピタンス尺度」に盛り込まれているコンピタンスに対する自己評価(認知されたコンピタンスないし有能感)と問題行動経験との関係を明らかにするためになされたものである。もし、両者の間に一定の関係が認められるならば、児童・生徒のコンピタンスの機能状態を把握し、適切な援助指導のために活用できると考えられるからである。

1. 熊大式コンピタンス尺度と問題行動経験との関係について

熊大式コンピタンス尺度と問題行動の経験との関係について、①コンピタンス因子得点の低得点群と問題行動の経験率との関係及び②コンピタンス因子と問題行動との相関の2側面から得られた資料を分析した。それらの結果をまとめて考察すると、以下の諸点を指摘することができる。

1) 問題行動経験率の一般的傾向

対象とされた全児童526名(小学校5,6年生こみ)の問題行動の経験率は、若干の性差及び学年差が認められた項目もあったが、全体的傾向としては、①軽度のいじめ被害(198名=37.6%)が最も多く、②いじめ加害(159名=30.2%)、③希死(自殺)念慮(125名=23.8%)、④不登校(89名=16.9%)、⑤非行(窃盗、万引き等)(53名=10.1%)、⑥重度のいじめ被害(47名=8.9%)の順に高かった。

以上の結果は、調査実施時点(7月)での数字であるので、大半は、前学年までの経験率である。学年末の時点で調査するならば、それぞれより高率になることが予想される。

2) 問題行動と認知されたコンピタンスとの関係

(1) 不登校経験と認知されたコンピタンスとの関係：認知されたコンピタンス(以下、コンピタンスと略す)低群が中群や高群よりも過去の不登校経験率が有意に高かったのは、総合的自己評価コンピタンスだけであり、他のコンピタンス因子においては、必ずしも低群の経験率が高いとは言えなかった。また、「不登校経験」とコンピタンス因子得点とは有意な相関は認められなかった。

このことは、不登校は、総合的自己評価コンピタンスの低さと関係があるものの、特定のコンピタンス、あるいはコンピタンス全体の機能不全によって発現するのではなく、コンピタンス因子を構成する構成成分の微妙な機能不全の影響が関与しており、個人によって機能不全の様態が相違していることを示唆していると考えられる。勝俣(1995a)は、登校拒否児童生徒の特徴と

して従来の研究において指摘されている事項を有能感 (sense of competence) の視点から整理した結果、①認知的有能感の萎縮型 (言語的表現力の貧困, 決断力の貧困, 対象認知の歪み, 柔軟性の乏しさ, 完全欲が強い, 自己中心的, 逃避的傾向, 学業成績の不振など), ②身体的有能感の萎縮型 (頭痛, 発熱, 吐き気, 睡眠障害などを起こしやすく, 身体的形態及び身体的機能においても何らかの弱さをもつものなど), ③社会的有能感の萎縮型 (親子関係, 友人関係, 教師との関係などにおいて萎縮しており, 孤立しやすい, 引っ込み思案, 内向的, 非社会的, 非協調的, 依存的などの傾向が強いなど), ④職業・経済的 (現在, 「生活的」に修正) 有能感萎縮型 (将来の進学や就職に対する特異な態度, 責任感・勤勉, 忍耐力の貧困など), ⑤一般的 (総合的) 自己評価萎縮型 (情緒安定の3Aといわれる愛情, 受容, 承認の要求が満たされず, 不安感, 神経質, 敏感, 傷つきやすさ, 情緒的未熟などが著明に認められ, 一般的自己評価が低い) の5つの類型に分類することができることを指摘している。不登校 (登校拒否) 傾向が軽度の場合には, コンピタンス (ないし有能感) の萎縮 (機能不全) がさほど重篤でなくても, 不登校が発現することも想定される。

この点に関しては, 現に不登校状態にある児童を対象とした調査を実施することを含めて, 今後さらに検討する必要がある。

(2) いじめ被害 (重度・軽度) とコンピタンスとの関係: いじめ被害経験の程度にかかわらず, すべてのコンピタンス因子において低群の経験率が高かった。特に, 軽度のいじめ被害経験においては, 社会的コンピタンス低群, 総合的自己評価コンピタンス低群, 身体的コンピタンス低群, 及び生活コンピタンス低群において被害経験率が高かった。他方, コンピタンス高群のいじめ被害 (重度・軽度) 経験率は, すべての因子において最も低かった。この傾向は, いじめ被害とコンピタンスとの相関においても認められた。しかし, 認知的コンピタンスの機能不全の影響は他の因子の機能不全の影響よりも弱かった。

このことから, いじめ被害は, その軽重にかかわらず, 種々なコンピタンスが有効に機能していない場合, あるいは機能していない者が受けやすいことを示唆している。また, いじめ被害経験が, その後の認知されたコンピタンスないし有能感の獲得に悪影響をもたらす可能性があることを示唆していると言える。

(3) いじめ加害経験とコンピタンスとの関係: いじめ加害経験率は, 社会的コンピタンス低群と総合的自己評価コンピタンス低群において最も高かった。また, 両因子といじめ加害経験との相関も高かった。

このことは, いじめ加害は, 「社会的コンピタンス」と「総合的自己評価コンピタンス」が有効に機能していない場合ないし機能していない者において発現しやすいと言える。勝俣 (1995a) は, 社会的有能感歪曲型はいじめ加害者においては, 親子関係, 友人関係, 教師との関係において歪みがあり, 外向的, 支配的, 強制勢力をもつ傾向があることを指摘し, 一般的 (総合的) 自己評価歪曲型はいじめ加害者においては, 愛情, 受容, 承認の要求の充足に歪みがあり, 情緒の安定性及び自己評価が不安定であるなどの傾向が認められることを指摘している。逆に言えば, 「社会的コンピタンス」と「総合的自己評価コンピタンス」が有効に機能している場合ないし機能している者においては, いじめ加害行動は発現しないとも言うことができる。この傾向は, 文部省が行った「児童生徒のいじめ等に関するアンケート調査」(1996) においても認められる (「いじめられた経験はない」と回答した児童の「いじめた経験はない」への回答率は, 「いじめられた経験がある」児童よりも有意に高かった)。いじめ被害者がいじめ加害者になりうるのも, 両者に共通したコンピタンスの機能不全が存在するからであると解釈することができる。

(4) 希死念慮経験とコンピタンスとの関係：希死念慮経験においては、すべてのコンピタンス低群において経験率が有意に高かった。特に、総合的自己評価コンピタンス低群、社会的コンピタンス低群において顕著であった。また、コンピタンス高群の希死念慮経験率（14% - 19%）は、すべての因子において最も低かった。この傾向は、希死念慮とコンピタンス因子との相関においても確認された。

このことは、希死念慮は、一部のコンピタンスの機能不全によって発現するのではなく、すべてのコンピタンスが有効に機能していないと認知された時に、あるいは機能していない者に発現しやすいと言える。同様な傾向は、自殺者の「コンピタンスの機能不全」の分析においても認められている（勝俣, 1995b, 2000b）。

(5) 非行経験とコンピタンスとの関係：非行経験率は、身体的コンピタンスを除くすべてのコンピタンスの低群において有意に高かった。特に、総合的自己評価コンピタンス及び生活コンピタンス低群において高かった。また、コンピタンス高群の非行経験率は、低・中群と比べたとき、身体的コンピタンスを除くすべての因子において有意に低かった。この傾向は、非行経験とコンピタンスの相関においても認められ、特に、「社会的コンピタンス」、「生活コンピタンス」及び「総合的自己評価コンピタンス」に関しては、特に高い相関が認められた。

このことは、非行は、単に道德意識の欠如や貧困によって発現するのではなく、種々なコンピタンスの機能不全感を背景にもっていることから発現していると言うことができる。また、「生活コンピタンス」低群において非行経験率が高かったことは、その因子の構成成分である時間的展望が、非行少年においては現在指向的であり、衝動（忍耐の欠如）に支配されやすい傾向を物語っていることを指摘することができる（勝俣・篠原・村上, 1982）。

以上に指摘したように、児童・生徒に見られる種々な問題行動は、コンピタンス尺度で測定されたコンピタンス（認知されたコンピタンスないし有能感）得点の低い児童において発現していることが指摘できる。換言すれば、種々な問題行動は、コンピタンスの機能不全を意味していると言える。

2. 熊大式コンピタンス尺度の教育臨床・心理臨床への適用可能性について

本報告では、熊大式コンピタンス尺度と児童の問題行動経験との関係に焦点を当てて、両者の関係について検討した。その結果、すでに述べたように、①ほとんどの問題行動経験は、低いコンピタンス（認知されたコンピタンスないし有能感）と相関が高く、②コンピタンス得点が高い群の問題行動経験率は有意に低かった。今回の調査で対象とした問題行動は、調査時点までに体験した問題行動であり、現在直面している問題行動ではない。したがって、問題行動に直面している児童においては、上記において指摘された傾向は、一層顕著な傾向として把握されるであろう。

熊大式コンピタンス尺度を教育臨床あるいは心理臨床に適用できる尺度として確立するためには、今後、以下の諸点について検討することが必要である。

1) 熊大式コンピタンス尺度の教育臨床への適用可能性について

- (1) 児童・生徒の個人ないし集団の理解のための活用（記名式、無記名式）可能性
- (2) 児童・生徒の問題行動の早期発見のための測度としての活用（記名式）可能性
- (3) 教育臨床において適用された援助指導の効果の測定用具としての活用（記名式）可能性
- (4) その他

2) 熊大式コンピタンス尺度の心理臨床への適用可能性について

- (1) クライアントの理解ないし心理診断のための活用可能性
- (2) 心理療法の効果の査定のための活用可能性
- (3) その他

上記の課題を遂行するためには、教育臨床及び心理臨床の分野の関係者の協力を必要とする。

引用文献

- 中央教育審議会 (1998). 「幼児期からの心の教育の在り方について」答申 (平成 10 年 6 月 30 日)
- Farber, M.L. / 大原健士郎・勝俣暎史 (訳) (1977). 自殺の理論. 岩崎学術出版社.
- Harter, S. (1982). The Perceived Competence Scale for Children. *Child Development*, **53**, 89-97.
- 勝俣暎史・篠原弘章・村上みどり (2000). 非行少年の時間的展望：少年鑑別所収容少年の場合. 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, **31**, 267-277.
- 勝俣暎史 (1992). 心理臨床における希望と有能感. 熊本大学教育学部心理学科臨床心理学研究室 (未公刊資料), 1-20.
- 勝俣暎史 (1995a). 不登校・いじめをおこさないしつけ方はあるか. 児童心理, **49** (6), 185-191.
- 勝俣暎史 (1995b). いじめと自殺. 教育と医学, **43**, 993-999.
- 勝俣暎史 (1996). クライアントのコンピタンスと心理療法. 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, **45**, 259-270.
- 勝俣暎史 (1997). 熊大式コンピタンス尺度. 熊本大学教育学部心理学科臨床心理学研究室 (未公刊資料)
- 勝俣暎史 (2000a). 「生きる力」の概念と構成成分：コンピタンス心理学の視点から. 熊本大学教育実践研究, **17**, 15-21.
- 勝俣暎史 (2000b). コンピタンスと自殺. 教育と医学, **48**, 390-391.
- 勝俣暎史・篠原弘章 (2000). 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性 (2)：小学生の問題行動との関係. 日本教育心理学会第 42 回総会発表論文集, 187.
- 森紀里子 (1998). 児童・生徒の問題行動と有能感：登校拒否・いじめ・希死念慮との関係. 平成 9 年度熊本大学教育学部心理学科卒業論文発表資料集.
- 文部省児童生徒の問題行動等に関する調査研究協力者会議 (1996). 児童生徒のいじめ等に関するアンケート調査. 文部省初等中等局中学校課.
- 篠原弘章 (1996a). 四要因尤度比検定と χ^2 検定及びその残差分析法. 熊本大学教育実践研究, **13**, 1-20.
- 篠原弘章 (1996b). 行動科学の C 言語入門. ナカニシヤ出版.
- 篠原弘章・勝俣暎史 (2000). 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性 (1)：小学生の「感情・態度」および「希望」との関係. 日本教育心理学会第 42 回総会発表論文集, 186.
- Snyder, C.R., Harris, C., Anderson, J.R., Holleran, S. A., Irving, L., M., Sigmon, S.T., Yoshinobu, L., Gibb, J., Langelle, C. & Harney, P. (1991). The will and the ways : Development and validation of an individual differences measure of hope. *Journal of Personality and Social Psychology*, **60**, 570-585.
- 都筑卓司 (1987). 10 歳からの量子論. 講談社.
- 浦田晴美 (1999). 中学生のストレスと有能感. 熊本大学大学院教育学研究科平成 10 年度学位論文抄録集, 5-8.
- White, R. (1959). Motivation Reconsidered : the Concept of Competence. *Psychological Review*, **66**, 297-333.

謝 辞

本研究は、平成 11 年度文部省科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (2) : 研究代表者勝俣暎史, 研究分担者篠原弘章, 課題番号 11610127) によって実施されたものであり, 日本教育心理学会第 42 回総会における報告に加筆したものである。

なお, 本研究実施に当たり, ご協力いただいた熊本市立田迎小学校 (校長 大森 勲), 熊本市立帯山小学校 (校長 万谷雄一) の児童及び先生方に深く感謝致します。また, 資料の整理に当たりご協力いただいた水谷美紀さん (熊本大学教育学部心理学科学生) に感謝致します。